



平成23年3月期 第1四半期決算短信

平成22年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマト

コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 孝雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 赤田 吉哲

TEL 027-290-1800

四半期報告書提出予定日 平成22年8月3日

配当支払開始予定日 —

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,171	△4.3	△194	—	△183	—	△165	—
22年3月期第1四半期	6,450	—	△21	—	△12	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△6.41	—
22年3月期第1四半期	△1.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	22,254	14,550	65.4	563.85
22年3月期	23,368	14,879	63.7	576.52

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,550百万円 22年3月期 14,879百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	14,500	△4.2	90	△81.9	120	△77.8	60	△79.7	2.32
連結累計期間	30,000	0.2	700	△7.1	750	△9.5	340	△7.3	13.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期第1四半期 26,927,652株 22年3月期 26,927,652株

② 期末自己株式数 23年3月期第1四半期 1,121,405株 22年3月期 1,118,822株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年3月期第1四半期 25,807,452株 22年3月期第1四半期 25,814,575株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の予想数値については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の復調や緊急経済対策の効果等により緩やかな回復傾向が見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状態で推移しました。企業収益の回復のもと設備投資は持ち直しに転じつつありますが、全体として力強さに乏しく当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比19.5%減の88億7千6百万円、完成工事高が前年同四半期比4.3%減の61億7千1百万円、営業損失が1億9千4百万円（前年同四半期は営業損失2千1百万円）、経常損失が1億8千3百万円（前年同四半期は経常損失1千2百万円）、四半期純損失が1億6千5百万円（前年同四半期は四半期純損失4千万円）となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、上半期特に第1四半期の計上額は相対的に少なくなります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比11億1千3百万円（4.8%）減の222億5千4百万円となりました。資産の部については、売上債権の回収により、現金預金が11億5千7百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が22億6千1百万円減少しました。

負債の部については、前連結会計年度末比7億8千5百万円（9.3%）減の77億3百万円となりました。短期借入金が4億2千万円増加しましたが、工事未払金が9億2千2百万円減少しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比3億2千8百万円（2.2%）減の145億5千万円となりました。配当金の支払及び四半期純損失を計上した結果、利益剰余金が3億2千万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたが、仕入債務の減少や税金等調整前四半期純損失の計上により、前年同四半期比12億1百万円減の9億2千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等がありましたが、定期預金の払戻しによる収入等により、前年同四半期比2億3千8百万円増の1億5千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少等により、前年同四半期比11億6百万円減の2億8千2百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比13億5千9百万円増の48億3千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績見通しについては、平成22年4月30日付決算短信において発表した予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成22年3月20日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は24,664千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ2,669千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,008,156	3,850,617
受取手形・完成工事未収入金	4,664,449	6,925,514
有価証券	9,979	9,979
未成工事支出金等	3,161,912	3,198,282
その他	516,786	426,887
貸倒引当金	△61,555	△63,850
流動資産合計	13,299,727	14,347,430
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,886,890	1,914,928
その他（純額）	1,620,879	1,634,995
有形固定資産計	3,507,769	3,549,924
無形固定資産		
投資その他の資産	147,736	149,578
投資有価証券	4,133,750	4,157,614
その他	1,194,845	1,193,009
貸倒引当金	△28,955	△28,955
投資その他の資産計	5,299,640	5,321,668
固定資産合計	8,955,146	9,021,170
資産合計	22,254,874	23,368,601
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,913,928	3,836,368
短期借入金	420,000	—
未払法人税等	18,040	302,356
未成工事受入金	2,002,502	2,013,729
賞与引当金	149,010	275,768
引当金	43,450	35,642
その他	872,121	749,876
流動負債合計	6,419,053	7,213,742
固定負債		
退職給付引当金	1,068,463	1,068,096
役員退職慰労引当金	214,106	207,141
その他	2,340	360
固定負債合計	1,284,909	1,275,597
負債合計	7,703,963	8,489,339

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成22年6月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年3月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,711,797	6,032,197
自己株式	△327,997	△327,207
株主資本合計	14,883,621	15,204,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△332,711	△325,550
評価・換算差額等合計	△332,711	△325,550
純資産合計	14,550,910	14,879,261
負債純資産合計	22,254,874	23,368,601

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
完成工事高	6,450,438	6,171,303
完成工事原価	6,105,859	5,959,745
完成工事総利益	344,578	211,558
販売費及び一般管理費	366,297	406,196
営業損失(△)	△21,719	△194,638
営業外収益		
受取利息	1,824	1,527
受取配当金	9,166	9,654
受取賃貸料	6,529	5,113
その他	3,164	4,087
営業外収益合計	20,685	20,383
営業外費用		
支払利息	8,036	5,633
賃貸費用	3,297	3,066
その他	469	436
営業外費用合計	11,803	9,135
経常損失(△)	△12,838	△183,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,768	2,294
固定資産売却益	—	3,432
株式割当益	—	11,549
特別利益合計	1,768	17,276
特別損失		
投資有価証券評価損	14,923	58,901
特別損失合計	14,923	58,901
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,993	△225,014
法人税、住民税及び事業税	13,489	11,343
法人税等調整額	1,346	△70,811
法人税等合計	14,835	△59,467
四半期純損失(△)	△40,828	△165,546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,993	△225,014
減価償却費	50,460	51,406
受取利息及び受取配当金	△10,990	△11,182
支払利息	8,036	5,633
売上債権の増減額(△は増加)	3,272,265	2,261,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,139	36,369
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,784,974	△922,439
未成工事受入金の増減額(△は減少)	715,388	△11,227
その他	200,647	9,840
小計	2,162,699	1,194,450
利息及び配当金の受取額	11,023	11,309
利息の支払額	△7,630	△5,695
法人税等の支払額	△44,106	△280,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121,986	920,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,171	△7,857
投資有価証券の取得による支出	△220,875	△35,647
その他	197,664	200,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,382	157,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,520,000	420,000
配当金の支払額	△130,455	△137,083
その他	△1,299	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,245	282,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,428,848	1,359,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,976	3,479,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,341,825	4,839,157

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)及び
当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)及び
当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)及び
当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

区 分			平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	比較増減	増減率
設 備	建築関連施設	産業空調衛生設備	5,297,904 (48.0%)	4,957,913 (55.8%)	△339,991	△6.4 %
		一般空調衛生設備	3,446,540 (31.3)	2,350,373 (26.5)	△1,096,167	△31.8
		小 計	8,744,445 (79.3)	7,308,287 (82.3)	△1,436,158	△16.4
事	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	590,976 (5.4)	515,692 (5.8)	△75,284	△12.7
業	環境施設	生活関連処理設備	1,690,943 (15.3)	1,052,822 (11.9)	△638,121	△37.7
合 計			11,026,366 (100.0)	8,876,802 (100.0)	△2,149,564	△19.5

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分			平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	比較増減	増減率
設 備	建築関連施設	産業空調衛生設備	4,936,175 (46.7%)	4,536,748 (57.1%)	△399,427	△8.1 %
		一般空調衛生設備	3,363,482 (31.8)	1,843,663 (23.2)	△1,519,819	△45.2
		小 計	8,299,658 (78.5)	6,380,411 (80.3)	△1,919,247	△23.1
事	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	590,976 (5.6)	515,692 (6.5)	△75,284	△12.7
業	環境施設	生活関連処理設備	1,688,198 (15.9)	1,050,505 (13.2)	△637,693	△37.8
合 計			10,578,833 (100.0)	7,946,609 (100.0)	△2,632,224	△24.9

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率